

# 市民アンケート 2012 の集計と分析

2013年3月14日 日本共産党川崎市議員団

## 1. アンケートの実施方法と回収数

市内全域を対象に住宅のポストにアンケート用紙を配布し、同時に配布したアンケート回収用封書(受取人払い)で返送してもらう方法で、アンケートをおこなった。

配布枚数は40万枚で、市内世帯数67万2千世帯の60%に相当する。

配布は2012年7月下旬から開始され10月頃にかけて行われている。

回収は7月24日から返送を受け始め、10月第4週末までに5000通を超える有効な回答が寄せられ、2013年3月13日現在、5239通となっている。

一般に行われているアンケートは注意深く設定された「標本集団」に対して回収率を高めることにより数値的調査結果の信頼性を高めるようにしている。本アンケートでは、数値的分析よりも、多様な生の市民の声・意見を寄せてもらうことを目的としたことから、可能な限り多数の市民にアンケート用紙をとどけつつも任意に回答を寄せてもらう方法でおこない、回答内容も意見記述が中心になっている。したがって数値的結果はその範囲のものとして示す。

## 2. 回答者のプロフィール

### (1) 回答数

5239

### (2) 住居別回答数

川崎区18%、幸区11%、中原区18%、高津区14%、宮前区13%、多摩区15%、麻生区11%となっている。川崎区が高く、高津区が低くなっている。

### (3) 性別

男性39%、女性61%となっている。

### (4) 世代

10代0.18%(9人)、20代6%、30代19%、40代16%、50代11%、60代20%、70代21%、80代以上8%となっている。市内の年齢階層分布(2012年10月)と比べると、20代以上では、50代以下が低く、60代以上が高くなっている。

年 代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合 計
人 口	16.4%	21.1%	20.1%	13.4%	13.8%	15.2%	100.0%
回答者	6.4%	19.1%	15.9%	10.8%	19.7%	28.1%	100.0%

### (5) 性別と世代

回答者の中では女性が20代~40代では72%~76%と大多数であることに対して、50代は59%と減少し、60代以上では49%~53%と男女ほぼ同数になっている。

### (6) 職業(または主な所得)

給与収入30%、自営・農業7%、年金収入29%、無職19%、その他15%となっている。

### 3. 回答について

#### (1) 暮らしの変化と原因

設問「あなたの毎日の暮らし向きは、ここ数年でどう変わりましたか」に対して「楽になった」「苦しくなった」「変わらない」「わからない」から1つを選択する回答、および設問「『苦しくなった』とお答えの方に、その原因は何だと思えますか。次の中から3つ以内で選んでください」に対して12選択肢から3つを選択する回答では、全市で68%が「苦しくなった」と回答している。川崎区73%、宮前区71%が地域的に高くなっている。40代60代が72%、50代70代が70%と世代別に高くなっている。これは2007年「市民アンケート」の同じ設問の結果と比べると、「苦しくなった」が全体で68%であったことはほぼ同じ割合であるが、年代別には前回は50代、40代が平均以下であったことが今回は平均以上になっている。

変化の原因として選択されている項目は、「社会保険料の増」17%、「年金の目減り」14%、「給与の目減り」13%、「公共料金の増」12%、「医療費の増」12%などになっており、これらは「給与」「年金」を除けば各世代共通である。年代別には、20代～50代では「給与の目減り」が共通して高いが、「保育教育費の増」を30代は1番に挙げ、40代は2番目に挙げている。60代以上は「年金の目減り」を一番に挙げている。この構造は、「増税」が「公共料金の増」に変わった点を除けば、前回アンケートと同じ構造になっている。

#### (2) 施策の関心・要望項目について

「改善してほしいもの、取り上げてほしいもの、関心があるものを選んで」記述を求める設問では、「地震防災」32%、「子育て支援や教育」30%、「雇用と労働」22%、「高齢者介護」16%が選択されている。男性は「地震防災」35%、「雇用と労働」26%が1・2位で、女性は「子育て支援や教育」36%、「地震防災」30%が1・2位になる。年代別には、20代～40代は「子育て支援と教育」が59%～43%と半数近くとなるが、60代～80代以上は「地震防災」が52%～40%と半数近くを占める。50代は「雇用と労働」36%が最大の関心事項になっている。

#### (3) ごみ収集回数について

設問「普通ゴミ収集を来年秋から週3回を2回に変更する市の計画について」に対して、「週3回を維持してほしい」73%、「週2回で良い」23%、「その他」4%となっている。この傾向は、行政区別、性別、年代別による差異はほとんどなく、回答者の4人に3人は週3回収集の維持を望んでいることがはっきりと示されている。

#### (4) 小児医療費の拡充について

設問「小児医療費の拡大について」に対して、「中学校卒業まで」37%、「小学校卒業まで」32%、「小学1年生まででよい」23%、「その他」8%となっており、「中学校卒業まで」と「小学校卒業まで」を合わせると69%となり、現状のままで良いとする意見の3倍になっている。

どこまで拡大するかについて、年代別に違いがあり、20代～40代は「中学校卒業まで」が1位(51%～41%)、「小学校卒業まで」が2位(35%～28%)であることに対して、60代～80代以上は「小学校卒業まで」が1位(36%～34%)、「中学校卒業まで」が2位(32%～29%)となっている。現状維持で良いが1位である50代(34%)でも、拡大を支持する意見は過半数(51%)になる。

(5) 中学校給食の要望について

設問「中学生の昼食のあり方について」に対して、「小学校のような給食を中学校で実施してほしい」66%は、「今のまま各自が持参する弁当が中心でよい」28%の約 2.3 倍になっており、中学校でも給食の実施を望む意見は多数になる。20代～40代は85%～72%が中学校給食を望んでいる。50代以上でも全年代で過半数以上が中学校給食の実施を支持している。

(6) 介護保険料と国民健康保険料の値上げについて

設問「介護保険料と国民健康保険料が今年度から引き上げられたことについて」に対して、「値上げをやめてほしい」77%、「値上げは仕方ない」14%、「わからない」9%と、大多数が値上げ中止を求めている。60代以上は85%～82%が値上げ中止を求めている。「わからない」とする世代は20代17%、30代16%に多い。

(7) 川崎港コンテナターミナルへの拡張計画について

設問「今後10年間で約1000億円をかける川崎港コンテナターミナルの拡張計画について」に対して、「知らなかった」79%、「知っている」19%、「その他」2%と、大多数に知られないまま拡張計画が進められている。「知っている」人は南の市域ほど多く、北の市域ほど「知らない」人が多くなる。「知っている」人は60代以上が28%～23%、それ以下の世代が9%～15%と、世代間に若干の差異がみられる

(8) 臨海部での大規模開発について

設問「『先端産業』『国際戦略拠点』整備のために工場跡地等を約300億円で取得するなど市が川崎臨海部で大型開発を進めていることをご存知ですか」に対して、「知らなかった」86%、「知っている」13%、「その他」1%と、川崎港コンテナターミナルの拡張計画以上に大多数に知られないまま大型開発が進められている。地域の傾向、世代の傾向も同様になっている。

(9) 自由記述欄への記載について

自由記述欄（意見や設問への記述）への記載があるものは65%、自由記述欄（地域の改善要望、放射線量の測定要望等）への記載があるものは22%であった。

男性より女性のほうが、60代以上より30代・40代の世代で、記載している人の割合が高い傾向がみられる。

(10) 連絡先の記入について

質問への回答や要望への詳しい聞き取りなどのために連絡を取ることのできる情報（メールアドレス、氏名、住所、電話番号）の記載を任意に求めたところ、連絡を取ることのできる情報を寄せてくれた人は16%であった。